「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書

再審は、無実の人を救うための最後の手段である。冤罪は最大の人権侵害の一つであり、冤罪被害者の救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、地方自治体にとっても、地域住民の人権を守る観点から重要な課題である。

日本では、2010年の足利事件や2016年の東住吉事件、2024年の袴田事件で無罪が確定し、これまでも多くの冤罪事件が明らかになってきた。これらの事例は、刑事裁判における再審制度が極めて重要であることを示している。

しかし、今の制度には大きな問題が残されている。現行の刑事訴訟法では、再審請求手続きに関する規定が不十分であり、裁判所の広範な裁量に委ねられている。再審請求事件の審理の進め方は裁判所によって様々であり、「再審格差」と呼ばれる状況が生じているため、再審請求手続きの整備が強く求められている。

また、再審請求の際に検察が持っている証拠がすべて開示されないことは、裁判所が正しい判断を下す妨げになっている。さらに、再審開始の決定に対して検察官が不服を申し立てることが認められていることで、より手続きを長期化させている。結果として、再審請求から無罪確定に至るまでに非常に長い時間がかかり、冤罪被害者やその家族を何重にも苦しめている。

再審制度は、本来、迅速かつ公正に運用されるべきものである。証拠の全面開示を徹底し、不服申し立てを制限することによって初めて、再審手続きの公平さとスピードが守られ、真に無実の人を救うことができる。したがって、国においては以下の点について早急に法改正を行うよう強く求める。

記

1. 再審において、警察・検察が保有する証拠を全面的に開示できる制度を整備すること。
2. 再審開始決定に対する検察官の不服申立て（上訴）を禁止すること。
3. 再審手続きに関する規定を見直し、公正かつ迅速に無実の人の救済が実現されるよう制度を整備すること。
4. 証拠開示の制度の実効性を担保するため、捜査機関における適切な証拠の保管及び保存制度を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月26日

樞原市議会

《送付先》衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣